

プロジェクト型インターンシップの教育効果及び地元志向に与える影響の検証 ～徳島大学 COC+事業寺子屋式インターンシップの試行を題材に～

川崎修良, 川崎克寛, 畠一樹

(徳島大学 COC プラス推進本部, 同右, 徳島大学キャリア教育推進室)

1. 問題と目的

2015 年度より、文部科学省は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を実施し、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組の支援を進めている。本事業への申請にあたっては、事業共同地域への就職率を向上させる具体的な数値目標を計画に示すことが要件とされている。2014 年 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において地域産業を担う人材養成が高等教育機関の課題とされたことが、このような方針が打ち出された背景にある¹。

このように、地元就職率を向上させるための教育カリキュラムのニーズが産業界の要望から打ち出される中で、地方の高等教育機関において地域志向教育に関する独自プログラムの開発、全学カリキュラムの体系化、可視化が急務となっている。徳島大学においても、学生の県内就職率を高めるため、徳島の未来を想像する 4 つの分野を設定し、各分野と関連する学部毎に教養教育と専門教育、及びインターンシップを組み合わせた教育カリキュラム「とくしま元気印イノベーター教育プログラム」（以下「イノベーター教育プログラム」）の体系化を進めている。教育カリキュラムについては、教育目標として徳島の課題を解決するために必要な 4 つの能力（①地域文化や地域への理解・愛着、②専門分野の知識・理解、③職業人意識とコミュニケーション力、④課題に挑戦する元気覇気）と、2 つの確信（①地域の将来に対するビジョン、②地域で暮らすことのメリット）が設

定されている。

このような意図で教育カリキュラム改革を進めていくにあたっては、地域課題解決に関連する能力及び地域の将来性への確信を高めるためのプログラムの充実を図ると同時に、学生の地域就業意識の向上という視座における教育効果の評価・測定の検討を行う必要があるだろう。特に、COC+では地方公共団体や企業等との協働が要件とされており、インターンシップ等の PBL の充実がカリキュラム改革の核となることが想定される²。しかし、高等教育機関改革の中で論じられてきたインターンシップの位置付けは、「質の高い専門職業人養成のための職業教育」³であり、地域への就業効果は未知数である。そのような中で、徳島大学でもイノベーター教育プログラムの中で教員がチュートリアルを行う形式の「寺子屋式インターンシップ」の開発を進めている。並行してインターンシップ教育と、能力・確信、地域への就業効果の相関性を検証することは、事業を進めるにあたって不可欠であろう。

本調査は、2016 年度に実施した寺子屋式インターンシップの試行を元に、プロジェクト型インターンシップの教育効果、及び地域への就業を含めたキャリア形成意識の変化を検証・評価することを目的とする。

2. 調査方法

2016 年に実施した寺子屋式インターンシップの試行において、35 名の学生（総合科学部 19 名、工学部（理工学部含む）16 名）が 7 つの企業等において各団体の課題に取り組むインターンシップに合計 30 日間以上取り組んでいる⁴。インタ

ーンシップの参加前後に、「本学がイノベーター教育プログラムで設定した『地域で活躍するための能力・確信』についての自覚」及び、「将来の働き方・暮らし方に対する志向」を測るアンケートを実施し、インターンシップでの経験が学生に与える影響を検証する。

前者については、県内就職を念頭に置いたキャリア教育の側面を持つイノベーター教育プログラムの趣旨を鑑み、法政大学キャリアデザイン学部が開発したCAVT(キャリア意識の発達に関する効果測定テスト)の枠組み⁵を活用した。CAVTは、大学が行ったキャリアガイダンスの効果を”Action”と”Vision”の二つの側面から測定し、取り組みの成果を評価する点に特徴がある。

この手法を、本プログラムが育成目標とする「4つの能力」と「2つの確信」について展開し、プログラムによる教育が学生の視野の広がりや実際の行動に与えた効果を測定するため、8つの質問項目を設けた(表参照)。

後者については、就職先を決定するために重視する要素を調べる質問項目と、徳島県や出身県などへの就業志向(起業等を含め、就職に限定しない)を調べる質問項目を設けた。徳島県への就業志向の他、出身地、具体的な地名を限定しない農山村地域への就業志向、将来的な就業志向まで含めた18項目を設け、卒業直後の地元就職意識だけではなく、起業やUJターンの志向についても検証する。

3. 効果の検証

本抄録執筆時(2016年11月1日)において、検証するインターンシップ7件中5件が未完了であるため、2件(有効回答数6名)分のアンケート結果による検証であるが、表の1-2、2-1、2-2の項目において、5段階評価における0.5ポイント以上の上昇変化が現れている。また、徳島県、出身県、大都市圏外の地方における起業志向についても0.5ポイント以上の上昇変化が現れている。

引き続きアンケートの集計を進め、有意な変化については個別の学生への聞き取りも交えつつ、年度内に効果の検証を取りまとめ、プロジェクト

型インターンシップ実施上の課題を整理する。

表)「2つの確信」と「4つの能力」を測定する質問

<p>【4つの能力】</p> <p>1. 地域文化や地域への理解・愛着</p> <p>1-1. (Action) 地域の社会人と交流できる場に積極的に参加する</p> <p>1-2. (Vision) 地域での起業や就業を将来の選択肢としてイメージできる</p> <p>2. 専門分野の知識・理解</p> <p>2-1. (Action) 専門(得意)分野と関係する地域の社会人との人脈を広げる</p> <p>2-2. (Vision) 専門(得意)分野を活かして地域の課題解決に貢献するイメージができる【確信 I】</p> <p>3. 職業人意識とコミュニケーション力</p> <p>3-1. (Action) 様々な分野の地域の社会人との人脈を広げる</p> <p>3-2. (Vision) 地域において自分の将来像のモデルとなる社会人を見つける</p> <p>4. 課題に挑戦する元気覇気</p> <p>4-1. (Action) 地域の課題解決に取り組む場に積極的に参加する</p> <p>4-2. (Vision) 自主的に取り組みたい地域の課題を見つける</p> <p>【2つの確信】※4つの能力と同じ質問を評価指標として用いた。</p> <p>I. 地域の将来に対するビジョン</p> <p>4-1. (Action) 地域の課題解決に取り組む場に積極的に参加する</p> <p>2-2. (Vision) 専門(得意)分野を活かして地域の課題解決に貢献するイメージができる</p> <p>II. 地域で暮らすことのメリット</p> <p>3-1. (Action) 様々な分野の地域の社会人との人脈を広げる</p> <p>1-2. (Vision) 地域での起業や就業を将来の選択肢としてイメージできる</p>
--

¹ 「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(答申)」平成28年5月30日、中央教育審議会

² 平成27年度のCOC+の公募要領には要件としてインターンシップの充実等への直接の言及はないが、計画に明記すべき具体的な数値目標の例として「事業協働機関の企業等へのインターンシップ参加学生数を△△人増」の記載が見られる。

³ 「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人を育成」する高等教育機関の制度化の提言(教育再生実行会議の第五次提言(2014年7月))を受け、2014年10月から「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」が開催され、2015年3月に「審議のまとめ」が提出されている。「審議のまとめ」ではインターンシップやグループでのPBLの必要性が示されているが、その文脈は職業に従事するために必要な実践的知識や技術、能力等の育成を図る意図にあり、地域教育や就業効果の観点から論じられてきたものではない。

⁴ 実施したインターンシップの詳細については、2017年3月作成予定の「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム平成28年度事業報告書」にて報告する。

⁵ CAVTについては『大学生の学びとキャリア 入学前から卒業後までの継続調査の分析』(梅崎修・田沢実編著(2013)、法政大学出版局)を参照。